

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	職業訓練法人北上情報処理学園会費		
■事業開始年度			
■評価事業コード	060200 - 314	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活かすまねるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	02 ものづくり人材の育成	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	IT技術者の養成により、市内企業の業務の高度化と雇用の安定を図る。情報処理学園の会員企業として会費1口5万円×10口で加入		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	職業訓練法人北上情報処理学園会費	情報処理学園	市負担:50,000円×10口会員企業数:76社122口	市負担:50,000円×10口会員企業数:78社124口、学生数:117人(定員200人)、就職内定率:98.3%

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	500	500	501	504	
人件費	74	75	76	461	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	574	575	577	965	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	会員企業数及び会費口数	78社(124口)	78社(124口)	77社(123口)	78社(124口)	会員企業数及び会費口数 ※()は会費口数
02	就職内定率	0.961	0.968	0.982	0.983	総会資料 就職者/就職対象者 H25:70人/72人、H26:71人/72人、H27:49人/51人、H28:61人/63人(各3月末現在)

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

03	在校生数	125	135	122	117	各年度末在籍者数(2学年合計・職業訓練法人北上情報処理学園資料より)
04	学生1人当たりコスト(千円)	4.6	4.3	4.7	8.2	在校生数/フルコスト

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

情報処理技能者養成のため、地域に必要不可欠な施設である。会員企業の理解・協力を得ながら学園が運営されており、高い就職率を維持している。また、新たに離職者等再就職訓練事業を受託し、学生の確保に努めている。

問題点・課題等

入学生が減少傾向にあり、学園の安定的な運営のためには学生確保が不可欠。景気に左右されるところが大きいものの、高い就職率など訴求力の高いアピールが必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域に必要不可欠な施設であることに鑑み、学園の安定的な運営に資するため、会費負担を継続する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了